

建設企業常任委員会行政視察概要

令和6年7月24日（水）

於 尾道市議会 委員会室

午前10時00分～11時30分

- 1 調査概要・説明 …………… 尾道市 上下水道局 経営総務課長、
経営総務課長補佐、下水道課長補佐
「上下水道の組織統合について」

尾道市は、平成31年度から下水道事業に地方公営企業法を適用し、それに合わせて水道局と都市部下水道課を組織統合し、新たに上下水道局が誕生した。組織統合までは、水道局は「尾道市水道事業ビジョン」、下水道課は「尾道市公共下水道事業経営戦略」、「尾道市特定環境保全公共下水道事業経営戦略」と、それぞれ個別の計画を策定していたが、いずれの計画期間も平成29年度から令和8年度までと同じであったため、中間年の見直しに合わせて計画を一本化し、「尾道市上下水道事業ビジョン」を策定した。



組織統合に際しては、両組織間や人事当局との課題共有、情報共有が重要であり、綿密な協議が必要である。統合後の効果としては、窓口機能の集約化による業務の効率化、市民に対する分かりやすきの向上、有事の際の協力体制の強化などが挙げられる。また、組織間の人事交流として、統合後3年程度経ってから組織内での人事異動を行ったり、新しい職員には相互職場研修を行いお互いの業務内容を知ってもらうことで、職員の育成や知識の継承を図っている。

なお、尾道市の下水道事業については過去に一度も料金改定を行っていなかったが、一般会計からの多額の基準外繰入の解消が課題となっており、組織統合に伴う議論により、料金改定を実施している。

2 主な質疑応答

問 組織統合において市民の声を聴く機会はあったか。

答 上下水道事業経営審議会の委員として市議会議員が一人おり、市民の意見を代表している。また、組織統合時においては、市内5か所で説明会を開催した。

問 組織統合時の職員の声は。

答 黒字の水道事業と赤字の下水道事業を統合することに対する職員の不安があり、労働組合との交渉に時間を要した。組織統合にかかる期間として、当初の見込みを大きく上回り、2年3か月かかった。

問 下水道の普及率向上の取組は。

答 平成30年に汚水処理構想を策定し、実現可能な計画となるよう事業エリアを大きく見直した。これから管を増やして普及率を上げていきたい。上水道は新しい管の敷設は行わず、老朽化した管の更新のみを行っていく。

問 呉市では組織統合に際して公営企業管理者を廃止したと聞いている。尾道市では一人の管理者の元で上下水道事業を経営しているが、どちらの方が良いか。

答 尾道市では料金改定等の議論において管理者がいることでスムーズに進めることができた。企業会計を廃止して部長等がトップとなると、市長部局の中で議論をすることになり、企業会計のことを分かっている幹部がいないと適切な指示を出すことができるか疑問である。

問 組織統合による危機管理体制の強化について

答 両組織が同一の庁舎で業務を行うことで、災害時に迅速な対応をとることが期待できる。また、有事の際だけでなく、日常業務においても近い場所にいることで、意思疎通や連携がスムーズに進みやすい。なお、有事の際は人海戦術となるため、平成30年の西日本豪雨の経験からも余裕を持った人員配置が必要である。

問 特別職である公営企業管理者と一般職である上下水道局長の役割分担について

答 地方公営企業法に基づく日常の業務や本会議での答弁は管理者が行っている。局長はあくまでも管理者の元で事務分掌に基づき業務を行っている。

以 上